経済学研究科　経済学専攻：修士課程　履修系統図

5

DP1：研究分野における高度な専門性	DP2：調査分析能力、研究遂行能力	DP3：課題設定・解決能力、探究力	DP4：主体性、実行力	DP5：協調性、柔軟性
「経済理論研究」、「経済史・思想史研究」、「国際・地域研究」、「応用経済研究」、「租税法・会計研究」などの幅広い研究領域から経済学理論を体系的に修得し、税理士志望の者は、税務に従事する際に必要とされる高度専門知識を身に付けている。	既存研究を十分に理解した上、独自の視点で分析・考察して修士論文を完成する能力を身に付けている。	経済学的思考法を駆使して、社会諸問題に対し定性的・定量的な分析を試み、解決策を導く能力を身に付けている。	世のため、人のために尽くす公徳心を有し、経済学の専門家として学界の最新成果の摂取に努め、修得した知見を活かして広く社会に貢献する意思と能力を持っている。	歴史や文化を尊重し、多様な価値観を認める包容力を持ち、異分野の専門家とも協働しながら、日本と世界が抱える複雑な経済問題の解決に取り組む意欲を持っている。

修士課程

2年次

コース選択、進路・目標に応じて研究・学修

進路
●博士課程への進学
●研究者・学者

進路
●民間企業、国際機関
●公務員、教員

進路
●会計事務所
●税理士

修　士　論　文　・　特　定　課　題　研　究　論　文

●修士論文・特定課題研究論文の執筆、研究指導
●学位請求論文の中間発表会の実施、本研究科委員（教員）による「中間発表評価一覧」の学生へのフィードバック

研究コース
博士課程への進学、大学や研究機関などにおいて研究活動に従事する研究者を目指す人材の養成を目的とし、深い専門的知識の修得、研究能力の向上を目指すコースです。

［学位］修士（経済学）

特定課題研究コース
経済分野の専門的知識のみならず、幅広い教養・人間力を兼ね備えた人材の養成を目的とし、高度で専門的な知識やスキルが求められる職業に就くことを目指すコースです。文理融合、研究領域の横断的研究ができるのが特徴です。

［学位］修士（経済学）または修士（学術）

租税法・会計コース
税理士国家資格取得を目的とし、税理士国家試験において、税法または会計学の一部試験科目が免除認定を受けられるよう、高い水準の税法または会計学研究領域の修士論文の完成を目指すコースです。

［学位］修士（経済学）

1年次

5つの研究領域から科目を自由に選択履修

研　究　・　学　修　報　告　の　中　間　発　表

経済理論研究領域（7科目）
ミクロ経済学研究 A・B
マクロ経済学研究 A・B
計量経済学研究 A・B
経済統計学研究 A・B
金融論研究 A・B
景気変動論研究 A・B
数理経済学研究 A・B

国際・地域研究領域（9科目）
国際マクロ経済学研究 A・B
国際経済論研究 A・B
アジア経済論研究A・B
多文化社会経済研究 A・B
国際ミクロ経済学研究 A・B
国際金融論研究 A・B
日本経済論研究 A・B
中国経済論研究 A・B
開発経済論研究 A・B

経済史・思想史研究領域（9科目）
経済学史研究 A・B
日本経済史研究 A・B
西洋経済史研究 A・B
ヨーロッパ思想史研究 A・B
近代経済思想史研究 A・B
アメリカ経済史研究 A・B
アジア経済史研究 A・B
EU統合史研究 A・B
財政史研究 A・B

応用経済研究領域（11科目）
人的資源管理論研究 A・B
労働経済論研究 A・B
企業経済論研究 A・B
情報産業論研究 A・B
経済政策論研究 A・B
環境経済論研究 A・B
人事経済学研究 A・B
統計学研究 A・B
企業金融論研究 A・B
情報社会・情報倫理研究A・B
財政学研究A・B

租税法・会計研究領域（9科目）
租税論・租税法研究 A・B）
地方財政論・地方税法研究A・B
国際租税法研究 A・B
財務会計研究 A・B
税法史研究 A・B
経済と法研究 A・B
租税判例研究 A・B
租税政策研究 A・B
簿記会計研究 A・B

文献講読・論文指導（4科目）
文献講読（英語）
文献講読（仏語）
文献講読（日本語）
論文指導

専門演習
各専修科目の演習（ⅠA・ⅠB、ⅡA・ⅡB）

経済学研究科　経済学専攻：博士課程　履修系統図

DP1：研究分野における高度な専門性	DP2：調査分析能力、研究遂行能力	DP3：課題設定・解決能力、探究力	DP4：主体性、実行力	DP5：協調性、柔軟性
「経済理論研究」、「経済史・思想史研究」、「国際・地域研究」、「応用経済研究」、「租税法・会計研究」などの幅広い研究領域から経済学理論を体系的に修得し、かつ各分野における高度な専門知識を身に付けている。	経済学的思考法を駆使して、社会諸問題に対し定性的・定量的な分析を試み、独立して社会の諸問題を解決できる能力及び独創的な視野で学問の探究を継続できる能力を身に付けている。	専門分野に新しい知見を付与できるハイレベルの研究遂行能力を身に付けている。	世のため、人のために尽くす公徳心を有し、経済学の専門家として学界の最新成果の摂取に努め、修得した知見を広く社会に還元する意思と能力を持っている。	歴史や文化を尊重し、多様な価値観を認める包容力を持ち、異分野の専門家とも協働しながら、日本と世界が抱える複雑な経済問題の解決に取り組む意欲を持っている。

博士課程

3年次

2年次

1年次

博士論文

5つの研究領域から選択履修

経済理論研究領域
（5科目）
ミクロ経済学特別研究講義
マクロ経済学特別研究講義
計量経済学特別研究講義
経済統計学特別研究講義
金融論特別研究講義

経済史・思想史研究領域
（4科目）
経済学史特別研究講義
日本経済史特別研究講義
西洋経済史特別研究講義
ヨーロッパ思想史特別研究講義

国際・地域研究領域
（4科目）
国際マクロ経済学特別研究講義
国際経済論特別研究講義
アジア経済論特別研究講義
多文化社会経済特別研究講義

租税法・会計研究領域
（4科目）
租税論・租税法特別研究講義
地方財政論・地方税法特別研究講義
国際租税法特別研究講義
財務会計特別研究講義

応用経済研究領域
（7科目）
人的資源管理論特別研究講義
労働経済論特別研究講義
企業経済論特別研究講義
情報産業論特別研究講義
経済政策論特別研究講義
環境経済論特別研究講義

学位論文指導体制

学生が課程在学中に博士論文を完成し、学位が取得できるよう、指導教員による個別指導に加え、関連分野の複数教員による集団指導体制を実施。

研究活動
●中間研究発表会
（各学年毎年実施）
●研究活動
（学会発表、学術誌への論文掲載）
●リサーチ
●学位論文の執筆

特別研究演習
各専修科目の演習
（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

外国語文献講読
文献講読（英語）
文献講読（仏語）
文献講読（日本語）